

利潤決定論における 「流動性」問題と価格政策の位置づけ

——Boulding の巨視的分配理論における恒等式の関数論的再構成を通して——

青木 達彦

統計的な情報を理論的な洞察と関連させようとする、往々にしていくつかの困難をとまなう。理論的考察を行なうためには、因果関係が重要である。これは、事前の期待にもとづく行動に依存するが、それに反して、統計は現実起きたことを事後的に記録したものにならざるをえない。……ケインズの理論は、貯蓄率が投資率に等しくなるということを証明したのではなく、どのようなメカニズムによってこの等式が実現するのか、ということを説明したのである。

—J.ロビンソン&J.イートウェル [21, pp.378—9]

- §.1. はじめに
- §.2. Boulding の資産恒等式と
マクロ経済学的含意
- §.3. Boulding の長期均衡論的解釈
- §.4. Boulding 式の関数関係による再構成
- §.5. マクロ経済学的逆説と
調整メカニズム上の含意

§.1. はじめに

K. E. Boulding は、戦後もっとも早い時期に巨視的分配理論を提出している[2, chap. 14], [3], [4]。それは今まで取りあげられることも稀であったし⁽¹⁾、過去の忘れられた理論であると言ってよい。しかし最近、投資を逐行するさいの企業の資金調達に関心をもった論者によって、Boulding [2] の第14章が言及され、カルドア、ロビンソン、パシネッティらの“ネオ”ケインジアン⁽²⁾の文脈におかれている[24, p. 13 n] ことは、特筆されることであろう。ただBoulding 自身の議論の特殊性は、彼が発表した当時（あるいはそれ以降）のコメントないし

書評⁽²⁾からも窺われるが、それは、マクロ分配理論といいながら、家計と企業についての貸借対照表から（集計して）導かれた会計的恒等式に解釈をほどこすことによって、いくつかの主張をしていたのである。

定義的恒等式をもってしては何ものをも説明できない、というので、彼の議論を葬り去ってしまうのにはしかし余りにも、その分配理論には人々を引きつけ、鼓舞する視点と論点が含まれている。そこでは、利潤所得の性格としての、ケインズのいわゆる「寡婦の壺 (widow's cruse)」効果 [15, p. 142], [13] や、個々の貯蓄決意のマクロ的パラドックスがよみとられるのであり、そのさい資本と労働の全般的分配を決定するものとして、人間の諸決定、とくに金融政策的決断あるいは企業の財務政策が位置づけられようとされているのである。そこに含意されているのは、ミクロ的意思決定における、物理的生産関数をもとに最適生産計画が論じられるさいの確定的な要素報酬概念、に代えて自

(1) 比較的最近の論評としては、Bronfenbrenner [5, pp. 411—6], を挙げうるが、恒等式をもってしては何ものをも説明できないとして一蔑を与えるのみである。Davidson [6, chap. 6] でもやや詳しく、しかし批判的

に議論されている。邦語文献としては、児玉[16, 第3章]が取りあげているが、論評も含めての紹介に終わっている。
(2) 次節を参照。

由裁量性のある（企業ないし政府の、あるいは家計の）「政策」的余地を容れるものとしてのマクロ分配理論を提示しようということである。

われわれは本稿において、そのようなものとしての（Boulding の）巨視的分配理論を、どのような形で再構成することができるかを論じようとする。それは、諸変数間にいかなる（安定的な）関数関係を設定しうるかを問題にすることを意味するがそのさい次の諸点に焦点をあわせようとする。

(i) 企業の財務政策を、投資資金の調達にあたってとられる金融上の諸考慮がいかなるものか、という点に特定化する。それは、諸投入への支払いと、生産物販売からの受取りとの時間の上での不一致からおこる「流動性」を準備する必要や、内部資金と外部資金の比率、従って外部からの負債比率の限度の問題を論じることとなる。

(ii) 以上の財務上の諸考慮や政策（それは貸借対照表中にあらわれる諸項目、従ってストック変数の大きさに関係する）は、投資や価格形成といった、フローについての企業の意志決定や調整行動をどのように反映し、あるいは関係しているのか。より端的に言えば、「流動性」保有の問題は、（以下にふれる意味での）短期の金融上の諸困難に対処するという意味だけでなく、更に投資計画に伴う不特定な将来時点に備えて、「資金動機」からの現金需要をもつことをも意味するであろう (cf. [7])。そのときこうした広義の「流動性」問題の文脈において、企業が投資資金調達の戦略的手段として、その内部調達分を価格中に、目標利潤マージンとして課するという寡占企業の行動をも論じることができるであろう。

そしてあわせて注意されることは、寡占企業のこうした価格政策による内部貯蓄の発生は、貯蓄・投資均等化におけるマクロ的動学的調整メカニズムの一つの特定化を意味しているということである。こうした文脈と関心から、われわれは次に、

(iii) 企業のそうした価格政策——それはわ

れわれが「流動性」問題として考えるものへの企業の一つの対処の仕方をあらわす——が、経済、あるいは企業部門の利潤決定において役割を果たすとき、いかなるマクロ経済学的特性をもつことになるかを、長期均衡下の比較学によってみようとする。それが、Boulding にいわれる「マクロ経済学的逆説」の対応物をなすものとわれわれは考えようとするのである。

§.2. Boulding の資産恒等式と マクロ経済学的含意

Boulding は企業の勘定において発生した正味価値 (net worth) の増加（もしそれが配当、利子および地代として分配されるなら、それら分配された額をもそれに加えて）を、利潤に等しいものとする。貸借対照表には、実物資産 (Q で表わす)、証券あるいは負債 (K) および貨幣 (M) の三種の資産が含まれるが、貸借対照表を用いた利潤増出過程は、正味価値の変化を次のように説明する。すなわち、交換と生産とを通じる変形によって生産された資産の価値（収入）と廃された価値（費用）との差額であらわされた資産の総価値の増殖であると（なおそれらは計算単位ないし貨幣で測られている）。ここで費用は、消耗され、破壊され、あるいは廃されて別の勘定に移された資産から成っており、収入は、創造されたか、別の勘定から受取られた資産から成っている。

経済の諸勘定が、家計と企業の二群に分割されると仮定し、各々の勘定の資産は次のようなグループにまとめられるとする⁽³⁾。まず企業については次のように示される。

一企業の貸借対照表

資 産		負 債	
貨幣ストック	m_b	企業からの借り	k'_b
財 (実質資本資産)	q_b	家計からの借り	k'_h
他企業への貸し	k_b	正味価値	g_h
家計への貸し	k_h		

(3) 銀行預金は厳密には k_b の項目に入れられるべきだが、 m_b の項目に入れられている、という (cf. [3, p. 232])。

ここで、実質資本資産の中には資本設備（固定資本）のみならず、原料、仕掛品（経営資本）、および消費財在庫（流動資本）等も含まれる。企業間の貸借とは売掛金、買掛金等であり、家計への貸しは消費者信用をあらわし、家計からの借りは、家計による証券（社債や優先株）の保有をあらわす。正味価値の中には、自己資本、減価償却金、内部留保等の累積額が含まれる。

正味価値の定義から、基本的「貸借対照表的恒等式」を得る、すなわち

$$m_b + q_b + k_b + k_h \equiv k_b' + k_h' + g_b. \dots\dots\dots(1)$$

全ての企業についてのこれらを集計して、大文字で対応の項目の集計値をあらわせば、集計的な恒等式を得て、

$$M_b + Q_b + K_b + K_h \equiv K_b' + K_h' + Q_b. \dots\dots\dots(2)$$

ここで、企業間の貸借関係は集計すれば相殺しあっているから、すなわち $K_b \equiv K_b'$ だから、(2)に代入して書きかえれば、次のように企業の正味価値恒等式を得る。すなわち

$$G_b \equiv M_b + Q_b + (K_h - K_h'). \dots\dots\dots(3)$$

これは企業部門の総正味価値が、貨幣保有額、保有する実物総資産、および家計の企業に対するネットの負債の和に等しい、ということである。

同様に家計の貸借対照表は次のように書ける。

一家計の貸借対照表

資 産		負 債	
貨幣ストック	m_h	企業からの借り	k'_{hb}
財の価値	q_h	他家計からの借り	k'_{hh}
企業への貸し	k_{bh}	家計の正味価値	g_h
他家計への貸し	k_{hh}		
家計の所有する 企業の正味価値	g_{bh}		

ここで「財の価値」には家屋の他、耐久消費財等が入るであろう。また企業の正味価値が家計に所有されるとするのは、企業の正味価値は会計上の擬制であって、財産の究極の所有者は家計ないし個人であると考えていることをあらわす。家計部門の貸借対照表的恒等式は、

$$m_h + q_h + k_{bh} + k_{hh} + q_{bh} \equiv k'_{hb} + k'_{hh} + g_h. \dots\dots(4)$$

家計部門全体で集計して、大文字で各項目を示せば、

$$M_h + Q_h + K_h + K_{hh} + Q_{bh} \equiv K'_{hb} + K'_{hh} + G_h. \dots\dots\dots(5)$$

ここで家計部門内部での貸借は相殺しあうから $K_{hh} \equiv K'_{hh}$ 。また家計と企業の部門間で一方の借りは他方の貸しのことであるから、 $K'_{hb} \equiv K_h$ 、かつ $K_{bh} \equiv K'_h$ 。また既に述べたように企業の正味価値は究極的には家計に配分されねばならないとして、 $G_{bh} \equiv G_b$ 。これらを(5)に代入すれば、

$$G_h \equiv M_h + Q_h - (K_h - K'_h) + G_b. \dots\dots\dots(6)$$

(6)に(3)を代入すれば、

$$G_h \equiv M_h + Q_h + M_b + Q_b \dots\dots\dots(7)$$

であり、これは家計部門の正味価値が、貨幣を含んだあらゆる実物資産のストックの総価値に等しいというものである⁽⁴⁾。

次に、所与の期間内のこれらの総量の変化（フロー）が求められる。(3)を全微分すれば、

$$dG_b \equiv dM_b + dQ_b + dK_h - dK'_h. \dots\dots\dots(8)$$

左辺は、企業の正味価値のネットの付加分であって、粗の付加分（総利潤）のうち、利子・配当として分配されなかった分⁽⁵⁾である。

そこで V を企業の総利潤とすれば、 D を利子・配当の形での企業の総配当として、

(4) しかしもし、政府部門が明示的に考慮されるなら、貨幣は、他部門での資産項目を相殺すべく、政府部門では負債項目にあらわれるから、政府の資産も企業に所属すると考えても、 G_b 中に貨幣ストックはあらわれないと考えられる。

(5) それは未分配利潤とも呼ばれるが、この呼び名は、貸借対照表中の企業の総正味価値の一部（ストック）をあらわす意味でも使われるので、誤解をさけて用いられない [3, p. 233]。

$$V \equiv dG_b + D. \dots\dots\dots(9)$$

さて(8), (9)式について, Boulding は次のように論じる。いま, これらの恒等式が意味ある自明の理 (significant truism) をあらわすものであるためには, 式中の諸項目が概して互いにある程度の独立性をもって決定されていることが必要である (cf. [2, p. 249], [3, p. 231])。果してその論拠づけが Boulding にあっていかに与えられうるか, は次節でふれることとして, ここでは, そのとき読みとれるとされる「マクロ経済学的逆説 (macroeconomic paradox)」を提示しておこう。すなわち(8)式については, 企業貯蓄は, その大部分が企業の貯蓄決意自体——それは配当政策に反映されている——によって決定されず, 個々の企業の貯蓄決意からは独立に企業貯蓄の量を決定する所の他の諸決定の複合体の結果である, と [2, p. 249]。そして配当政策にあらわされた企業自体の貯蓄決意 (節欲条件) は, 企業貯蓄を決めるのではなく, 利潤の水準自体を決めるとされる。すなわち, (9)式は dG_b が D から独立に決定されると仮定すれば, 利子・配当の形で分配すればするほど, 分配すべき利潤として企業に還流する [2, p. 249], [4, p. 131], というのである⁽⁶⁾。こうして Boulding は, 企業の配当が「寡婦の壺」であり, 「ディネイドの壺」であるという。

なおここで(8)と(9)から V を書き直しておこうすなわち,

$$V \equiv dQ_b + dM_b + dK_h - dK'_h + D. \dots\dots\dots(10)$$

さて, 利潤と並んで, 賃金について同様な恒等式を得るべく, まず(7)を全微分して,

$$dG_h \equiv dQ_h + dQ_b + dM_h + dM_b. \dots\dots\dots(11)$$

しかもいま, 簡単化のために $dM_h + dM_b \equiv dM = 0$ と仮定すれば⁽⁷⁾,

$$dG_h \equiv dQ_b + dQ_h. \dots\dots\dots(12)$$

左辺は家計の総貯蓄——それは企業貯蓄が全て究極には家計に所有されると考えれば, 経済全体の総貯蓄である——で, 総実質資本の価値の増加に等しい。

いま別の観点から家計貯蓄をみるために, 家計の正味価値の総付加分として家計の総所得 (Y_h) をみると, 次の三つ, 稼得賃金 (W) と配当, それに理論上は少くとも家計に帰属する所の企業貯蓄の和である。 C_h を家計の消費とすれば, 家計貯蓄は所得から消費を差し引いて,

$$dG_h \equiv W + D + dG_b - C_h \equiv dQ_h + dQ_b. \dots\dots(13)$$

(13)式中の dG_b, dG_h に(8), (9)式を代入して,

$$W \equiv C_h + dQ_b - (dM_b + dK_h - dK'_h + D). \dots(14)$$

さて Boulding は(10), (14)の双方の式に共通にあらわれる諸項目を一括して,

$$T \equiv dM_b + dK_h - dK'_h + D \dots\dots\dots(15)$$

とおき, これを移転項目とする。そのとき,

$$W \equiv C_h + dQ_b - T, \dots\dots\dots(16a)$$

$$V \equiv dQ_b + T. \dots\dots\dots(16b)$$

総純生産物を P_n とおけば

$$P_n \equiv W + V \equiv D_h + dQ_h + dQ_b \dots\dots\dots(17)$$

で, $P_n \equiv$ 家計消費 (C_h) + 総蓄積 ($dQ_h + dQ_b$)
 \equiv 家計吸収 ($C_h + dQ_h$) + 企業蓄積 (dQ_b)

以上によって Boulding は, 生産物を賃金と粗利潤の間に分配する決定因⁽⁸⁾として次の二要素を掲げる [2, p. 252],

- (i) 生産物が企業投資と家計吸収 (あるいは購入) に分割される割合,
- (ii) 移転要素の大きさ。

ここから Boulding は分配論上の含意を述べる。すなわち「これら恒等式が明らかに示していることは, 分配構造は生産的プロセスの結果ではなくて, 主として投資と金融のプロセスお

を高めた, ということになっているであろう。

(6) この効果がおこりうるためには, ダヴィドソン [6, p. 136, n. 16] も言うように, 配当は全てその受取人により支出されると考えねばならない。そうした場合には, 配当からの消費支出は, 有効需要を高め, それと同額の貯蓄 (留保利潤の増加) をもたらすまで, 経済全体の生産水準

(7) この仮定の下では, 経済の拡大に伴って貨幣量が不足し, 取引上の困難が起きるから, この仮定は, 以下の諸式を導くための簡単化と考えて, 適宜はすざればならない。

よび決定とに帰せしめられるということである。」[3, pp. 238-9] そこでたとえば、恒等式中に直接にはあらわれない貨幣貸金交渉は、投資、資金調達、貸付、および貨幣の動きといった（恒等式中にあらわれた）直接的決定諸要因に影響できなければ、何ら分配パターンに間接的に影響しえない⁽⁸⁾[3, p. 239] [4, pp. 140-1]と論じられる⁽⁹⁾。なお彼にあって、投資自体が利潤の主要な決定因であり、かつ期待利潤によって逆に部分的には決定される、という投資と利潤間の二重の因果関係は認められている。しかし Boulding が、以上の分析をもって強調しようとしたのは移転項目 T の役割であり、そのもとでの分配パターンの不決定性⁽¹⁰⁾[3, p. 239]であった。

しかしここで直ちに付記されるべきは、これら会計的ないし定義的恒等式自体は、その背後に存在するメカニズムについて何ら記述するものではなく、ために変数間の因果的決定関係を述べることができないということである。実際 Boulding の議論に対しては、批判的コメントの書評 [22], [12], [19], [6, chap. 6] が続いたのであり、その難点が指摘されてきた。その最も素朴なものとしては、貸借対照表を用いた会計の手続きである限り、一つの資産が増加があれば、それに対応して常に負債の相対的增加ないし別の資産の減少、あるいは正味価値の増加があるに違いない [6, p. 68] と論じて、たとえば移転項目中のある変数の変化は、右辺の他の諸項目間に相殺的变化をひきおこして、結局、左辺の貸金、利潤に対応的な因果関係上の変化を言うことができないとするものである。

しかし Boulding は、恒等式の諸項目の背後

にその決定因としての関数関係——配当関数、消費者信用関数、あるいは証券関数といった——を置きながら論じている。そのとき、関数関係が均衡値を決定するものとなってくるが、そうした下でも、前述の分配論的含意および(8)、(9)式についてのマクロ経済学的「逆説」——同様のことは、(10)式について消費者信用、証券の項目についても言われる (cf. [2, p. 255], [3, p. 238], [4, pp. 132-3])——が成立するためには Boulding 自身 [2, p. 252], [3, p. 231] が述べるように各項目毎の関数関係、ないし行動方程式が互いに独立、かつ安定的なものでなければならない。そうであるとき、たとえば前掲の貸金交渉の分配パターンへの影響の有無をみようとすれば、貸金交渉が恒等式中にあらわれているかどうかによってではなく、それが関数的諸関係に影響を及ぼすかどうか、を問わねばならないことになる (cf. [19, p. 256])。従って、(13)、(10)式において、投資、消費、流動性および負債の行動パターンが安定的である限りにおいて、利潤と貸金の分配は貸金交渉から独立であると言いうるに過ぎない。

§. 3. Boulding の長期均衡論的解釈

Boulding は、ケインズが、マクロ的有効需要の構成要素たる消費関数、投資関数に焦点を当てたのに対し、既にふれたように、移転要素 T を取りだし、その諸項目について、各々の背後の関数関係において、独立性と安定性がどのようなものとして得られるか、に注意を払っている。彼は問題を、移転要素 T の各項目が、果たして人間行動の変化と共にかなり正規な仕方で変化し、従って「行動のパラメーター」として

(8) 他の箇所 [3, p. 236] では、「決定」という用語はさけられて、「関係づけられる (be related to)」となっている。

(9) 類似のことは次のように表現される。「分配は生産要素市場、たとえば労働市場で起こった事柄によって直接決定されるのではなく、全く異った一組の諸決定によって直接に決定される。」[4, p. 140] この表現自体は、実質賃金の決定は商品市場での均衡をまっしてはじめてなされる、という（古典派の第二水準を捨てた）ケインズを想起させる。

(10) 政府部門を明示した恒等式を用いて、税交渉についても同様のことが論じられる (cf. [3, pp. 240-2])。しかしこ

うした論法に対して、マッキーン [19, p. 256] の批判的コメントがある。

(11) 「寡婦の壺」効果も、この文脈に位置づけられる。その例示として、次のような定常状態下での分配がとりあげられる。そこでは投資が止んでいるために、企業貯蓄が存在しない。しかしこのことは、利潤の消滅を意味するものではない、というのである。なぜなら、企業が利潤を分配しようとする限り、利潤は分配さるべく、企業の手元に還流せねばならないからである、と。これが、限界生産力論の確定性と対比される (cf. [3, p. 239])。

有用であるかどうか、ということとして論じる (cf. [2, p. 252], [3, p. 237])。しかしそのとき、議論は次のようなものとして論じられていることにまず注意が払われねばならない。すなわち「移転要素の構成が何らかの安定性を持ちそうであるかどうか、かつまたその構成が、企業の蓄積および家計の購入からある程度独立に決定されそうであるかどうか」[2, p. 252, 傍点は引用者]ということである。

しかし企業は、長期投資にあたって諸投入の購入の(先物)契約を結び、それに伴ない将来時点での支払いに備えて「流動性」を保有する必要、すなわち「資金動機 (finance motive)」による貨幣需要が生じる (cf. [7], [1, §. 7]) と考えられよう。ただこうした企業貯蓄(と家計吸収)のための資金調達という点は、Boulding 自身においても認められている (cf. [4, pp. 131-2])。すなわち、家計によって保持される企業証券が増加 ($dK'n$) し、大衆に対する企業の負債額が増大するとき、このことは企業の実質資産の拡大 (dQ_b) に連結する見込みが多いとされている。また補足すれば、 T 項目中の D についても、そうした利潤分配についての企業決定と投資決定 (dQ_b) との間には関連があるとされた。

さて、Boulding の「金融政策」的判断の巨視的分配理論における関心を、われわれの文脈でいかに捉え、位置づけていくかを、従来の(とくに分配論における)扱いとの対比で少しくふれておこう。すなわち従来の実物分析的マクロ・モデルにおいては、投資のための資金調達の問題を、投資の乗数的波及プロセスを通じての貯蓄発生によって扱ってきたといえよう (cf. [1, §. 6])。しかしそのとき、投資の遂行、投入物の購入に伴なう流動性準備の問題が軽視されており、この点での明示的展開は、(とくに短期の動学分析を通じて) 実物面と貨幣面、あるいはフローとストック、あるいはまた価格

と数量双方の相互関係によって経済のメカニズムを把握することになると思われる¹⁰⁾。

こうしてわれわれは、以下において「流動性」概念¹⁰⁾ に関心をもつのではあるが、その短期動学的調整メカニズムに対してもつ含意を論ずるまでには至らず、ただ、企業が投資を遂行するまでの資金調達という観点から「流動性」問題——「資金動機」により貨幣需要——を捉えて論じたにすぎないともいえる。それは、企業の長期的投資のための計画という文脈において企業が価格形成力をもって「流動性」問題に対処することが、マクロ的利潤決定に対していかなる含意をもつことになるか、を論じようとするものである。

さて Boulding は、金融的諸項目を含む移転要素について次のように論じる。まず、 $T = dM_b + dK_h - dK'_h + D$ において、Boulding はうしろの三つ、つまり企業の与える消費者信用の変化、家計の証券購入の変化、配当・利子の大きさを、すくなくとも長期で捉える限り、企業の政策的パラメーターであるか、あるいは家計の自発的な行動の変化によるものであるとする。ここから、それぞれは別個に独立した動きを示して、従って(10)式から、 W あるいは V に直接の効果を及ぼし、次のような逆説が導かれると論じる。すなわち、利潤の配当性向の増加は、分配構造を利潤に有利に動かし消費者信用の拡張は粗利潤に有利な効果をもち、また証券発行の増加は分け前を利潤から賃金に移転させる、というものである。

ある項目の変化に付随して引き起こされる相殺的变化にも、Boulding 自身注意を払わざるをえない。しかしすでにふれた、投資と家計の証券保有の変化あるいは配当との間の相殺的变化が、利潤をそのままに残す傾向があることを認める以外は、おおむねそうした相殺は、採る期間が長ければ長いほど、当該項目の変化に比して一層小さくなりそうであると述べるにとど

10) この点での最近の展開例としては、ケインズの乗数原理について、各生産段階で、在庫の保有を明示して論じるといものである。そこでは、ストックの保有と価格の動き

を関連させて、短期の調整メカニズムを論じることになる (cf. [10, 第 I 講])。

まるのである。たとえば、 dM_b については、企業と家計の間での支払残高項目として、双方の流動性選好の変化によって、短期には大きな変動を被るが、それも長期間にわたって一方の部門で持続することはできず、長期には無視できると論じられる。

以上から窺われるように、Boulding が T の諸項目について、各々安定的で独立な関数として捉えうとする論拠は、企業（および家計）の「長期」計画において成立しているであろう（利潤あるいは分配変数に対する）各変数の正常な関係としてみることにあるように思われる。しかもそうした諸計画値が、異時点間の貸借対照表間の事後的な変量として捉えることができるとするためには、その経済は「長期均衡」状況にあると想定されて解釈が施されていることを意味する。こうした、「均衡化的方法(equilibrium method)」[11, pp. 82-3, 78] に基づく静学モデルでは確かに、「歴史的時間」ないし calendar time を通して生起してくる諸事象をそのものとしては記述しえないし、不確実性に固有な「流動性」問題も実は適切に扱うことができない (cf. [11, pp. 84-5])。

しかしそれにもかかわらず、こうした静学モデルにおいても（同時発生的）因果関係を論じることができるのである。それはたとえば、ケインズの有効需要理論において次のように把握できる。すなわち、長期期待状態が一定のままに保たれるとするなら、（消費性向、投資決意および流動性選好について）独立で安定的な心理的諸性向を想定することができ、安定的な関数関係を設定することができる。そのもとで、所与の期待の組が雇用量に対し十分な期間にわたって効果を発揮しつくしたとして捉えられるのが、ケインズにおける「長期雇用量」〔(General theory, p. 48) の概念であり、われわれは所与の期待の組（をあらわした前掲の関数的諸関係）とそうした雇用量は、因果的連鎖のう

ちにおくことができると考えるのである (cf. [1, §. 4])。

そのとき、各々の独立変数ないし政策変数が（たとえば利潤の分け前といった）内生変数に対してもちうる効果は、比較学を用いてみられる。すなわち静学モデルにおいては、「ある原因が異なっていたとすれば、どのようなことが起っていたであろうか」[11, p. 83] が問われることによって、因果関係を論じていくことになるのである。Boulding のマクロ経済学的逆説についても、そうした比較学によって導こうとする。そのためにも次節で、まず Boulding の恒等式を用いた議論の中に関数関係を位置づけ、しかも長期均衡状態にあるものとして解釈しようとする。

そのとき関心としていることは、寡占的諸企業が投資にあたり金融上の諸考慮をした上で、価格政策を介して（内部的に）資金を調達するということが、利潤決定にあたりいかなる役割を果たすかということ、そして更に、マクロ的均衡の成立にあたってそうした利潤決定機構を位置づけたときに、移転項目中の諸変数が利潤の分け前にいかなる効果をもつのか（そのとき見せかけのパラドックスを生じうるのか）を、比較学によってみようということである。

§. 4. Boulding 式の関数関係による再構成

さて、Boulding の議論の枠組を長期均衡状態にあるものとして解釈するにしても、 T の各項目について、それを独立で安定的な人間行動のパラメーターとみなしうるためには、各々がどのような関数関係で捉えられるかが特定化されなければならない。そこで、われわれはまず、企業が投資を計画するにあたり、その資金調達のためにいかに金融上の諸考慮や決断をすることになるかをみようとする。それは、貸借対照表中の資産構成を特定化することを意味するであろうからである。ただ Boulding の議論との

(13) モデルの因果関係への関心から「流動性」概念を論じたものとして、ヒックス [11, chap. VII] が注意される。彼は緩衝在庫や現金保有といった「流動性」準備が、（投資機会を含む）外生的環境の変化に対する企業の反応におけ

る「自由度」を与えることを論じている。カルドア [13, Part I, §. 1] の、投機的動機によるストック保有の議論も、短期の動学的メカニズム論として挙げられよう。

対比で注意されるべきは、この企業計画は、各時点でのストックについてなされていて、Boulding のように異時点間での各々のストック項目毎の変量（フロー）によって述べられているのではない、ということである。

現金ないし流動性準備をより包括的にとれば、投資のための資金調達問題をも含ませることができよう。そのときたとえばA, ウッド [23, chap. 2] が論じたように、不確実性下での企業の（数年にわたる）生産能力設置計画のための財務行動として、粗内部留保率が果たす戦略的役割もこの文脈に入ってくる。そしてあわせてウッドは、資産のある（最小の）割合を流動的形態で保有する、という金融資産のもつ「流動性クッション」の役割にも注意した。後者にあつての流動性問題は、収入と支出の時間的パターンが異なり、短期的には需要と利潤が気まぐれな動きをすることから生じる金融上の諸困難に対処するということに関係している。

いま流動性概念をより狭く、流動性クッションとしての意味で、金融資産が物的資産に対してもつ長期最低（あるいは目標）比率（「目標流動性比率」）を取りあげよう。そのとき、この比率をある大きさに設定すれば、投資水準 dQ_b に比しての金融資産の最小必要取得額の割合は、——投資水準が大きくなるほど——ある一定の大きさ（それを f とする）に近づくことが示される [23, p. 75n]。そこでいま、Boulding における企業部門の「現金」保有額——集計に伴ない企業間の貸借関係は相殺され、金融資産についても相殺された上で残るものが含まれている—— M_b が、流動性クッションとして、長期投資額の一定割合の大きさだけ保有されるものとするなら、次のような関数を得ることとなるらう、

$$M_b = M_b(dQ_b) = f \cdot dQ_b \dots\dots\dots (18)$$

ところで他方、 T の項目中、証券発行をあらわす dK'_h の中には、外部資金調達を示す新規借入、新株発行および社債の新規発行が含まれたものとして考えることができよう。しかし

新規借入については、Boulding の先の議論では、銀行部門が識別されず、明示されていないために、相殺されたように見えるだけのことである。なお新株発行については、ここでは投資資金の調達方式から除くことにしよう。それは、新株発行が株価を低下させ、既存株主にキャピタル・ロスをひきおこすこと（「自己資本の稀薄化」）から、異常な活況のもとにあるとき以外は、例外的な資金調達方法と考えられるからである [23, p. 75, 53n]。

そうした上で、 dK'_h は、投資水準に対する最大可能な外部金融額として捉えられる。それは次のように説明される (cf, [23, §. 2. 2, p. 75])。外部資金の利用が増大してくると、それはいまの場合、負債比率の上昇を意味し、利子負担の増加、短期信用の追加供与の困難といった借り手の危険をひきおこす。そこで経営者は負債比率あるいは「ギアリング比」（未払い負債の、実物ならびに金融資産の合計価値に対する比率、すなわちストック同士の比率）に上限を課すと考えられる。この負債比率がある大きさに与えられれば、（新株発行高は既述のように投資水準から独立として）、投資水準に対する最大可能な外部金融額の比率は、投資水準が大きければ、ある一定の大きさ（それを x としよう）に近づくことが示される [23, p. 76n]。

ところで、追加的な消費者信用をあらわす dK_h は、家計の裁量的な支出——たとえば耐久消費財、教育支出、住宅建設等に向けられる—— dQ_h の関数と考えられようが、この関数関係 $dK_h(dQ_h)$ は、いま視野から省いて、単純化しよう。そのために、 dQ_h は dQ_b の関数であるかの如く考えた上で、次のように書いておこう。

$$dK'_h - dK_h = dK'_h(dQ_b) - dK_h(dQ_h) = x \cdot dQ_b \dots\dots\dots (19)$$

さて、 T の項目中残るのは配当・利子をあらわす D である。この D についても、不確実性下で長期投資計画をたてる企業行動と斉合的なものとするべく、次のように説明することができよう。

それは配当性向 (payout ratio) について安定的な目標水準が設定されるとするものである [23, pp. 47-52]。

そこでは、配当率の変動が、株価の変動を通じて与える「情報効果」[23, pp. 46-7, 57]や、あるいは、予期せぬ売買を株主に強制するという「顧客効果(clientele effects)」[23, p. 49]に注意するものである。そこに含意されているのは、成長極大化をめざしている経営者の利害というものは、長期株主の利害に影響されるということである [23, pp. 38-9]。そして長期株主の関心は、株式市場で変動をくりかえす株価にではなく、配当に、しかも以下に定義する配当性向の安定性にある。ここに経営者は、投資を通して資産を成長させ、株価を上昇させるようにし、比較的低い値に配当性向を安定化させるとされる⁽¹⁴⁾ [23, pp. 48-9]。

ここで配当性向 γ は、配当額 / (配当額 + 内部留保額) で定義される⁽¹⁵⁾。そのとき配当額は、内部留保額に $\gamma/1-\gamma$ を掛けて得られる。ところで一企業についての留保稼得額は、粗利潤 + 非取引所得 - (償却準備金 + 配当 + 利子 + 税) である。そして非取引所得は(企業部門の所有する)金融資産に対する収益額であり、利子支払は負債に対する利子である。

すぐ上に述べた、一企業についての内部留保額の定義と、Boulding の、企業部門についての(9)式の定義式を対比して、適当にその乖離を埋めるなら、次のように書けよう。つまり Boulding では減価償却準備金への言及がなく、企業部門としての金融資産保有による収益と、負債利子への言及がないので、これらを明示しておこうというのである。

$$V \equiv dG_b + D \\ \equiv (\text{減価償却} + \text{内部留保} - \text{金融資産収益}) \\ + (\text{配当} + \text{負債利子}) \dots\dots\dots(20)$$

なお付記しておくなら、減価償却準備金は投資

の関数であるということであり、またここで税は無視されている。

(20)式を γ を使って書きなおせば、

$$\text{内部留保} = (1-\gamma)(V + \text{資産収益} \\ - \text{減価償却} - \text{負債利子}) \dots\dots\dots(21)$$

そして配当は、

$$\text{配当} = (\gamma/1-\gamma) \times \text{内部留保額} \dots\dots\dots(22)$$

以上によって導いたことは、配当を確定するためには、利潤と投資、そして(金融資産の平均収益率と負債の平均支払利率を所与とすれば)金融資産保有額 (M_b) と外部金融による負債額 ($dK'h$) を知らねばならない、ということである。われわれはすでに、企業の長期投資計画において、目標とされる(最小)流動性比率と(最大)外部金融比率を、投資 dQ_b の関数として導いた。しかし現実の M_b 、そして dM_b 、また $dK'h$ (そして dK_h) の大きさは、経済の実際の成長経路に依存している。

ここで成長経路についての一つの特定化の仕事は、(18)、(19)式で示される関係式が成立するような経路を想定することである。それはその両式で制約された下で——「資金フロンティア」内で——達成しうる最大可能な成長率をもつ経済である。その成長率は実際企業が競争的闘争状態にある下ではあらわれると考えることができ、ウッドによって「資金的に存続可能な能力の最大成長率」[ibid. p. 95] と呼ばれた。ここでわれわれが関心とするのは、こうした経路における、流動性クッションの(保有といった)金融上の諸考慮と、更にその上に、いわば「広義」の流動性問題への対処としての(内部)資金調達計画がたてられたとしたときの、利潤決定の問題である。この文脈からわれわれは上のような形で長期均衡が特定化されたとき、恒等式をもつての Boulding の議論、たとえば(10)式について、どこまで因果関係上の解釈をなすこ

(14) ここで配当性向 γ は、究極には流動性と危険に対する株主の選好により記述されるが、一旦決まれば、惰性で前期からのものが持続されると、そこでは考えられている。

(15) 配当についての別の扱いは、アイヒナー [9, pp. 34, 58

-60]に見られる。それは、配当を固定費用のうち、ある最小額で固定されたものとする。そのときには D は、所与のパラメーターとして扱われる。

とができることになるかを問う。

ところで今までの議論に対し、Boulding との間で生じてきた乖離は、(18)式においては流動性準備(ストック)としての M_b があらわれるのに、(10)式においては、その変量(フロー)である dM_b があらわれているということである。これは実は、利潤を説明するにあたって、双方の体系における「流動性」のもつ意味が決定的に異なっているという解釈を許すものであると考えられる。すなわち Boulding にあって、現金保有およびその増分は、事後的記録を意味するのに対し、われわれが論じようとしている利潤決定においては、投資資金の内部調達計画をも含めた(広義の)流動性概念が採用されている。それは、企業内に現金として流入してくる「計画貯蓄」を意味するといってもよいであろう。そのような流動性および利潤概念を容れるものとしてのわれわれ体系、ウッドあるいはアイヒナー[8][9]やクリーゲル[17]らのポスト・ケインズ派のモデルにおいては、資金制約下で最大可能な成長率をもつ長期均衡は、(18)~(22)より、次式が成立している。

$$V - D(dQ_b, V) \equiv dG_b(dQ_b, V) = dQ_b + M_b(dQ_b) - \{dK'_h(dQ_b) - dK_h(dQ_h)\} = (1 + f - x)dQ_b,$$

いま $dG_b/V \equiv r = r(dQ_b, V)$ (23)

とおけば、

$$dG_b(dQ_b, V) \equiv r(dQ_b, V) \cdot V = (1 + f - x)dQ_b. \dots\dots\dots(24)$$

ところが Boulding においては、

$$V - D \equiv dG_b \equiv r \cdot V = dM_b + (1 - x)dQ_b. \dots\dots(25)$$

がえられる。ところが Boulding においても長期均衡を枠組とするとわれわれは考えているから、 dM_b を投資 dQ_b と関連づけることができる。すなわち現金保有額の変化量は、投資額の増分の一定割合 f に相当すると考えられる、ということである。つまり、

$$dM_b = f \cdot d^2Q_b \dots\dots\dots(26)$$

であり、結局、

$$dG_b(dQ_b, V) \equiv r(dQ_b, V) \cdot V = (1 - x)dQ_b + f \cdot d^2Q_b \dots\dots\dots(27)$$

となる。ここから注意することは、(24)と(27)のそれぞれから決定される利潤額 V は、一般には一致しないということである。つまり投資が年々、倍増以上に増加していくという、極端に急速に成長する経済以外では、ウッドの経済における利潤の方が Boulding の経済から計算された利潤よりも大である。(マイナス成長をしている場合には、双方の経済の間の利潤の関係は逆になる。)この含意は次にこそあるのである。

まず Boulding の(10)式、あるいは(27)式は、本質的には、現実が生じた利潤(企業部門の正味価値の値の付加分)がどのような資産の増加の形をとっているかを事後的に記録したものにすぎない。われわれは、(10)式を用いて提出された Boulding マクロ経済学的諸命題を蘇生させるべく、いかに関数関係をはめこむことができるかを試みて(27)式を得た。しかしそれは、(18)式で述べられたところの流動性準備をもつことの意味、あるいはヒックスが言うところの、流動性が可能にするところの「自由度」を容れて解するには無理があることがわかったのである。

これに対し(24)式では企業の事前の計画行動を記述するものとして、「流動性」問題という概念について、企業の価格形成を介して「資金動機」の大きさが実際に利潤マージンの大きさに反映しているという解釈を許すのである。すなわち、企業は投資計画に伴ない、先物生産契約を結び、諸投人の購入に対して(不特定な)将来時点での支払義務を負うが、ここに生じた資金動機に基づく流動性需要を、価格形成力をもって、(不特定な将来時点での支払いに先立って)利潤マージンとして賦課するということである。

ここでは「投資機会が現われると、企業は投資資金を調達するのに必要な利潤を得られるように現行生産物の価格を調整する。」[20, p. 17]換言すれば、「計画投資」に対応して「計画貯蓄」[8, p. 1197], [9, p. 200]を「価格政策」によって、「長期目標利潤マージン」[23, §. 3・5, 4・5]として生じさせるというものである。

長期均衡下では、そうした目標値は丁度実現しており、そのような大きさに利潤も決定されている。

「不均衡」下では、やはり価格政策を用いて利潤マージンが調整される〔23, pp. 94-5〕。すなわち、需要の増加が期待された大きさをこえて、設備能力の不足に陥った企業では、能力拡張のため投資を増加させようとするが、そのための資金を内部から調達すべく、目標利潤マージンを引上げて調整しようとし、他方、需要不足のため設備過剰となった企業では、予期せぬ高利潤を得ているが、そのときには他企業からの競争によって、利潤マージンに下方圧力がかかるというものである。

われわれは次いで、次節で、こうした経済において、「マクロ経済学的逆説」なるものが果たして、どのようなものとして生じうるかを長期均衡下の比較学によってみてみよう。

§. 5. マクロ経済学的逆説と 調整メカニズム上の含意

利潤決定式としての(28)式は、投資を金融するのに最低限度必要な利潤マージンを示すものとして企業間の競争の闘争の下で実際に顕現してくるものとされる。そのときの利潤マージンは、到達可能な需要の最大成長率を、資金的に存続可能な能力の最大成長率に等しくするように選ばれているが、それは、一方で、需要を増大させるべく種々の販売促進費用をかけ、あるいは価格を切り下げて利潤を低くし、そのことが金融上の諸考慮を満たす限りでの最低限の利潤水準を設定することになっている、というものである。こうしたものとしての(28)式——それは「資金関数」〔23, pp. 109〕と呼ばれる——が、体系の均衡の成立にあたって、いかなる役割を果たすかをみてみよう。

いま、ハロッドのいわゆる保証成長経路をもってきて、その中で「資金関数」が利潤の分け前を決定しているとする。 k を必要限界資本係数、 s を平均貯蓄性向、 g を保証成長率として $gk=s$ が成立している。ここで簡単化のために、

集計的投資係数を決定する諸要因が相殺しあって、 k に与える影響が小さく、従って k は外生的に与えられたとして扱えるとする〔23, pp. 123-4〕。このとき、保証成長経路の成立は、貯蓄・投資の均等条件によって記述できよう。すなわち、

$$dQ_b = S. \dots\dots\dots(28)$$

経済全体の意図した貯蓄額 S は、内部留保と、家計所得からの貯蓄から成るとする。家計所得は配当、利子と賃金の合計である。家計の貯蓄性向は一定の s_w で表わす。そのとき、

$$S = rV + s_w(Y - rV). \dots\dots\dots(29)$$

(28)式の貯蓄・投資均等を媒介に、資金関数中に(29)式を代入すると、

$$V = \{(1+f-x)/r\} \{(1-s_w)rV + s_wY\} \dots(30)$$

あるいは $\pi \equiv V/Y$ として、

$$\pi = (1+f-x)s_w/r \{s_w(1+f-x) - f - x\} \dots(31)$$

そこで(31)式についていくつかの比較学を試みてみよう。

$$\frac{\partial \pi}{\partial s_w} = (1+f-x)(x-f)/r \{s_w(1+f-x) + x - f\} \geq 0, \text{ acc. as } x \geq f \dots\dots\dots(32)$$

$$\frac{\partial \pi}{\partial f} = s_w(1-s_w)(1+f-x)/r \cdot \{s_w(1+f-x) + x - f\}^2 > 0, \dots\dots\dots(33)$$

$$\frac{\partial \pi}{\partial x} = -s_w \{(1-s_w)(1+f-x) + 1\}/r \cdot \{s_w(1+f-x) + x - f\}^2 < 0, \dots\dots\dots(34)$$

$$\frac{\partial \pi}{\partial r} = -s_w(1+f-x)/r^2 \cdot \{s_w(1+f-x) + x - f\} < 0, \dots\dots\dots(35)$$

$h \equiv D/V$ とおけば、 $D = V - rV$ から、

$$h = 1 - r, \text{ また } h = r/(1-r), \frac{\partial h}{\partial r} = r/(1-r)^2 > 0 \dots\dots\dots(36)$$

であるから、

$$\frac{\partial \pi}{\partial h} = s_w(1+f-x)/\{s_w(1+f-x) + x - f\}(1-h)^2 > 0. \dots\dots\dots(37)$$

上にえられたもののうち、(34)と(37)はBouldingのいう、証券発行と配当についてのマクロ経済学的逆説に対応していると考えられる。換言す

れば、Boulding の述べた逆説は、関数関係を用いて再構成した、以上の長期均衡下の比較学として得られるということである。これらは、ウッドによって次のように言われるものであるにすぎない。すなわち、「その他の条件を一定にして、利潤の分け前は次の場合により大きくなる。すなわち外部金融比率が低いほど、粗の留保率が低いほど、そして金融資産比率が高いほどそうなるのであって、そのときこれら全ては、どんな特定の投資額を金融するにあたって必要とされる利潤額を増加させる傾向があるからである。」[ibid. p. 115, 傍点は引用者]

その限り一見パラドックスに見えたものは、実は利潤の分け前が、資本ストックの保証成長率を金融するのに必要な、様々なルートからの金額によって決定されてしまうことにあったと解されるのである。それは換言すれば、資金関数によって、利潤ないしその分け前が決定されてしまい、「自由度が一つ少なくなった」[23, p. 125] ことによって、利潤（の分け前）の変動を通しての、経済全体の貯蓄額を生産化する途が閉ざされたことに関係して捉えられるかもしれないということである¹⁰⁾。この点は、本稿末尾にもふれるようなマクロ的調整メカニズムについての更なる検討がふまえられねばならないのであるが、ここでは以下、上掲の比較学をこの視角からいかによみとれるかを示しておく。

これらの比較学において、パラメーターの変化が利潤あるいはその分け前に与えるルートは二つあり、それは(30)式右辺の二つの項によってあらわされる。その一つは、 f とか x とか、資金関数中のみあらわれるパラメーターの引きおこす効果で、それは体系の貯蓄額に変化を与えず、所与の投資あるいは成長率を維持するために必要な利潤あるいは分け前に影響するものである。もう一つは、貯蓄性向あるいは内部留保率

が変化したときのように、貯蓄額に直接に影響を与え、もって（有効需要の変動を介して）投資あるいは成長率を変化させ、その上で必要利潤額あるいは分配に影響を与える、というルートである。これによってみれば、たとえば(32)式は次のように説明されよう。

s_w のシフトは（有効需要の変化による所得変動の乗数過程を介して）直接に S を変化させ、 dQ_b 、 g を変化させて π に同方向の変化をうながす。ところが資金関数を通じて、そうして新たに与えられた dQ_b あるいは g に応じて π は決定されてくる、というものである。そのとき、 s_w の上昇が π に与える正方向の効果は、資金関数による利潤決定のルートを通ることにより、 $x > f$ のとき、つまりそのルートにおける資金必要の効果は相対的に小さいならば、はじめの効果が相殺されずにあらわれてくる、という風に解釈されると考えられるのである。

(35)式における内部留保率の変化が利潤の分け前に及ぼす効果は次のように読めるであろう。 r の上昇は、それ自体は g を上昇させ、 π に同方向への効果を及ぼすが、資金関数のルートを通るとき、 r の上昇によって、（新たに与えられた大なる g に対しても）最低必要な内部留保率が確保される効果が、利潤の分け前を低下せしめ、この後者の方の効果が前者を常に圧倒する、という風に解されると考えられるのである。

さて、§. 4. 後半で示唆されたように、こうした資金関数による利潤決定論は、意図した投資支出を寡占企業がその交渉力をもって、内部で資金がより多く生じるように、利潤マージンを平均総費用に付加する（“cost-plus” pricing hypothesis）というものであった。そのときあわせて注意されるべきは、それは、マクロ動学モデルにおける次のような調整メカニズムを含蓄していたということである。

すなわち従来、マリス [18, pp. 276-7] ら

10) 資金関数による利潤決定の機構が、以下の本文中にもふれるところの（価格伸縮性を介しての）賃金・利潤の分配関係の変化による貯蓄率内生化のメカニズムを無効にするにしても、証券市場の株価の変動、すなわち「評価比」を通じる貯蓄率の内生化——それは1966年のカルドアの「ネ

オ・パンネッティ定理」により導入されたものである——が新たに考慮されたときにも、果たしてそれでは、マクロ経済学的逆説が消滅させられることになるかは、また別個に考慮されねばならない。

によって、ケインズ派におけるマクロ的分配調整メカニズムをもつての短期の集計的調整プロセスの記述には、難点があることが指摘されてきた。それはカルドア〔13〕に顕著なように、伸縮的な賃金—価格メカニズムを通じての所得分配の内生的扱いのゆえであった。これに対し、われわれが描いてきたウッドやアイヒナーらのモデルによれば、むしろ硬直的な賃金—価格関係をふまえたうえで、既述したような寡占企業の価格政策を通じて、集計的な貯蓄率が保証成長率を決定すべく調整されるようなメカニズムが記述されている〔8, p.1196〕〔9, たとえば pp. 204-9〕。

かくて最後に付記されるべきことは、以上の企業行動のもとでのより十全な動学的調整メカニズムの検討の必要である。そうであるからには、本節で解してきたマクロ経済学的逆説も、より適切な（動学的）枠組でその意味と内容が検討しなおされねばならないであろう。われわれが本稿でなしたことは、投資に直面する企業が「流動性」問題に（価格政策もあわせて）対処するとき、長期均衡を枠組として、利潤決定機構にいかなる特性を付与するかであり、従って更なる展開のためには、以上の骨組が短期動学に移されねばならないであろう。

References

- (1) 青木達彦「ポスト・ケインズ派とマーシャル、ケインズ：ポスト・ケインズ派の解明1」；「貨幣的生産経済と因果関係：ポスト・ケインズ派の解明2」『経済セミナー』1979年11月，12月。
- (2) K. Boulding. *A Reconstruction of Economics*, John Wiley & Sons, New York, 1950.
- (3) —, “Asset Identities in Economic Models,” in *Studies in Income and Wealth*, Vol. 14, Conference on Research in Income and Wealth, National Bureau of Economic Research, New York, 1951.
- (4) K. ボールディング「国民所得の分前としての賃金」(付, コメント)『労働組合と現代経済学』(D. M. ライト編, 内田忠寿訳) 巖松堂1957年。
- (5) M. Bronfenbrenner, *Income Distribution Theory*, Chicago, 1971.
- (6) P. Davidson, *Theories of Aggregate Income Distribution*, 1960.
- (7) —, “Why Money Matters : Lessons from Halfcentury of Monetary Theory,” *Journal of Post Keynesian Economics*, Fall 1978.
- (8) A.S. Eichner, “A Theory of the Determination of the Mark-up under Oligopoly,” *Economic Journal*, Dec. 1973.
- (9) —, *The Megacorp and Oligopoly*, Cambridge U.P., 1976.
- (10) J. ヒックス『ケインズ経済学の危機』(The *Crisis in Keynesian Economics*, 1974) 早坂忠訳, ダイヤモンド社 1977年。
- (11) J. Hicks, *Causality in Economics*, Basil Blackwell, 1979.
- (12) J. Johnston, “A Note on Professor Boulding’s Macro-economic Theory of Distribution,” *Economic Journal*, March 1952.
- (13) N. Kaldor, “Alternative Theories of Distribution,” *Review of Economic Studies*, 1956.
- (14) —, *Essays on Economic Stability and Growth*, London : Duckworth, 1960.
- (15) J.M. ケインズ『貨幣論 I : ケインズ全集第5巻』(Trieties on Money 1) 小泉・長沢訳, 東洋経済新報社, 1979年。
- (16) 児玉元平『巨視的分配理論』新評論, 1968年。
- (17) J. A. クリーゲル『政治経済学の再構築』(The *Reconstruction of Political Economy*, 1975) 川口弘監訳, 日本経済評論社, 1978年。
- (18) R. マリス『経営者資本主義の経済理論』(The *Economic Theory of ‘Managerial’ Capitalism*, 1964) 大川・森・沖田訳, 東洋経済新報社 1971年。
- (19) R. Mckean, “Comment” in *Studies in Income and Wealth*, Vol. 14, [3].
- (20) J. ロビンソン「いま何が問われているか」『現代経済』Autumn 1978.
- (21) —, & J. イートウェル『現代経済学』(An *Introduction to Modern Economics*, 1973) 宇沢弘文訳, 岩波書店, 1976年。
- (22) R. Turvey, “A Reconstruction of Economics : Book Review,” *Economica*, May 1951.
- (23) A. Wood, *A Theory of Profits*, London : Cambridge U.P., 1975.